



原子力産業新聞

2013年2月28日
 平成25年(第2660号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

フィンランド原発で東芝が交渉権

ハンヒキビ1号に160万kW級 EU-ABWR



EPR建設に次ぐ事業 中型炉の可能性も考慮

も決定する予定だとして
 いる。
 天然資源に乏しいフィンランドでは燃料の輸入に長く依存していたという事情があり、二〇二一年にはチェルノブイリ事故後、欧州で初めて原子炉の新設を決定。現在オーストリア・ボイマ社(TVO)がアレバ社製・欧州加圧水型炉(EPR)を採用したオルキルオト3号機(OL3)を建設中だ。これに続いてフィンランド議会は二〇一〇年七月、TVOのOL4建設計画とフェンノボイマ社の新設計画に関する「原則決定」を承認したが、東芝はOL4計画についてもABWRを提案している。

株の三四%を売却し、大株主のボイマオサケイティエSF社が今年二月にこれをすべて購入したことによる。ボイマ社を構成する企業六十七社にはハンヒキビ計画実現に向けた意志に変更はないものの、潜在的オプシオンとしてネット出力

福島原発の教訓を組織内に

原産協会が安全シンポジウム開催

原産協会は二十六日、東京・千代田区の一橋講堂で「原子力安全シンポジウム(II写真)」を開催し、原子力関係者ら約四百名が参加した。福島第一原子力発電所事故を受けた我が国の原子力安全向上に向けた取り組みについて、国内外の原子力規制に関わる専門家や原子力技術者、マスメ

ディアなど幅広い立場から議論を行った。開会に当たって挨拶した今井敬原産協会会長は、「事故の発生以降、我が国の原子力関係者は『福島の復興なくして日本の原子力の将来は無い』との強い決意のもと、国と協調・連携しながら取り組んできた」と振り返り、引き続き、発電所周辺環境の除染、放射性廃棄物の中間貯蔵、被災地域の復旧・復興、並びに発電所の廃止措置といった山積する課題の解決に向けて、全力を傾注していかねばならないとの決意を語った。

その中でも、炉心の大部分が溶融した原子炉の廃止措置は、「世界に前例のないものであり、極めて困難かつ長期を要する

について、調査と入札の二段階に分けて精査する。候補メーカーには東芝とアレバ社のほかにロシアのロスアトム社を含めており、これ以外の業者を選定する可能性もあるとしている。

東芝では中型炉設計についても日本で運転実績のあるABWRで対応可能との考えだが、フェンノボイマ社は三社の提案設計が国内の安全要件をすべて満たし得るかなど

取り急ぎ、三月末までに第一段階の予備評価として、技術的および財政的可能性のほかに経済性や許認可性の調査を建設日程の評価とともに終える計画。これに続く入札段階の交渉等については、取締役会の今後の決定に基づき、ケースバイケースで詳細日程を詰めることになる。

「技術者・専門家は固有の知識を持ち、知っているがゆえに、社会に対して責任を持つことになると」解説し、現代社会の科学技術への依存度が極度に大きくなっている状況の中で、「その人たちの多くが組織に属し、組織に対する忠誠心が求められる」と指摘する一方、「公的助言を行う場合は、組織に対する忠誠を捨て、自らの専門性に対して責任を負うべきだ」と主張、総合科学技術会議の中に若手数千人からなる公的シンクタンクの設立を政府に提案していることを明らかにした。

福島原発事故の教訓と対応を忘れずに、社会や組織の中にその知識を埋め込んで行かなければならない。組織の記憶として残して行かなければならない」と強調した。(2面に関連記事)

日米協力推進を確認

首脳会談 原子力ゼロ見直し



安倍首相は二十二日、ワシントンでオバマ大統領と首脳会談およびワーキングランチを行った。安倍総理は、原子力政策について「二〇三〇年代に原発稼働ゼロを可能とする」とした前政権の

方針をゼロベースで見直し責任あるエネルギー政策を構築すると説明し、米国と国際的原子力協力のパートナーとして様々なレベルで緊密に連携していきたいと述べた。オバマ大統領は、クリーン・エネルギーや原子力の分野で、日米間の協力を進めていきたいとこれに応じた。

また、気候変動に関しては、二〇二〇年以降の新たな国際枠組みは全ての国が参加する公平で実効的なものとなるよう、中国など新興国をどうのうに参加させるかが大きな課題であるとし、日本は技術で世界に貢献していくとした。両首脳は、日米間の緊密な協力を確認した。

この一週間の出来事

(21日(木)～27日(水))

- ・補正予算、参院本会議で1票差で可決(26日)
- ・英からガラス固化体入港、約1年半ぶり(27日)
- ・安保理受け、イラン核活動で追加制裁(27日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・福一多核種除去設備、ホット試験開始へ(2面)
- ・有識者ら、首相にエネ・原子力政策で提言(2面)
- ・「原子力安全シンポ」のディスカッション(2面)
- ・NEDOが災害対応ロボット技術を公開(4面)

◇海外ニュース

- ・電気代抗議デモでブルガリア内閣が辞職(3面)
- ・イランが新型遠心分離機を工場に設置(3面)
- ・スウェーデンの使用済み燃料処分計画(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。